

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 奈良県

市 町 村 名	(檀原) 市 町 村			
事 業 名	檀原市結婚活動支援事業	所要見込額	2,100 千円	
実 施 期 間	交付決定日 ~ 平成31年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述)	<p>檀原市の結婚に関する現状</p> <p>25歳～39歳の未婚率 檀原市 40.2% (H22国勢調査) → 43.2% (H27国勢調査) 奈良県 43.4% (H22国勢調査) → 45.1% (H27国勢調査) 全国 42.6% (H22国勢調査) → 42.3% (H27国勢調査)</p> <p>婚姻率 (H27国勢調査、人口動態調査) 檀原市 4.7%、奈良県 4.2%、全国 5.0% 出生率 (H27国勢調査、人口動態調査) 檀原市 7.7%、奈良県 7.2%、全国 7.9%</p> <p>人口 (市統計書) 125,493人 (H22) → 123,337人 (H28) 出生数 (市統計書) (最多) 2,005人 (S48) → 991人 (H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> 未婚率を5年前と比較すると、全国は0.3%減少に対し、奈良県で1.7%上昇、檀原市で3.0%上昇で未婚率の増加が顕著である。婚姻率、出生率はともに奈良県より高いが、全国より低い。 平成22年をピークに人口が減少傾向にあり、根本的な取り組みを必要としている。 平成27年度に出生数が昭和42年以降で始めて1,000人を下回り、危機感が高まっている。 <ul style="list-style-type: none"> 市においては、平成19年度策定の市の総合計画及び平成26年度策定の「子ども・子育て支援事業計画」に基づく「子育て支援」の取り組みが「少子化対策」であり、既に様々な妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を実施しているが、結婚支援に関する取り組みは「結婚は個人の自由」との考えからされていなかった。 平成27年度「檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定の際に、少子化対策の新たな取り組みが論じられ、「結婚活動の支援」が盛り込まれた。 			
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	「檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年度策定)での位置づけ 基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」の基本的方向I「結婚したいと思う人を支援する。」で、具体的な施策として、結婚活動イベント等の出会いの場や結婚支援をする人づくりをおこなうなど、若い世代で結婚したい人が結婚できる環境整備に努める「結婚活動の支援」が定められている。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	「檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 ○基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」 [数値目標] 結婚したい人の割合 62.0% (H27) → 75.0% (H31) 希望通りの子どもの数をかなえられる人の割合 73.4% (H27) → 80.0% (H31) ○基本的方向①結婚したいと思う人を支援する。 KPI値 結婚活動イベントの開催回数 10回 (H31)、結婚支援の助成団体数 5団体 (H31)			
参 考 指 標	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 平成28年 婚姻数 589件、婚姻率 4.7%、出生数 991人、出生率 8.0% (市統計書より)			
事 業 内 容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	2,100 千円	
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	2,100 千円	
	個別事業名	檀原市結婚活動支援事業	所要見込額	2,100 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	千円	
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 結婚新生活支援	所要見込額	千円	
上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名		

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。

〔今後、市が想定しているサポーターの活動内容〕

- ・市主催の結婚応援セミナー・婚活イベント等の企画・運営に参加、個別の相談等に対応
- ・（自主活動）ボランティア団体・NPO法人などの自主活動団体の立ち上げ
- ・（自主活動）結婚応援セミナーや婚活イベント等の自主開催
- ・（自主活動）地域での結婚支援の機運醸成のため、地域イベントでの活動・相談会を実施
- ・（自主活動）相談窓口の設置

〔活動支援の内容〕

- ・委託事業者の主宰により、連絡調整及び交流のために月1回程度の定例会を開催。その際にサポーターへの助言をおこなう。
 - 定例会の議案（予定）
 1. 市主催の結婚応援セミナーの運営について
 2. サポーター企画の市主催婚活イベントについて
 3. 自主活動団体の立ち上げについて
 4. 自主事業について
- ・市内外のセミナー・講座の受講を促す（経費は自己負担とする）

〔H29年度計画との違い〕

- ・サポーター育成に係る経費削減のため、事業内容の見直しをおこなった。勉強会の開催を定例会の開催に変更（外部のセミナー・講座の受講を促す。）
- 委託事業者が常にサポーターと連絡を取り合って支援する体制を取りやめ、定例会当日のみの対応に変更

〔所要経費〕

需用費：消耗品費38千円

- ・サポーター活動物品の作成等（名刺・サポーター証・のぼり等を想定、サポーターの意見を取り入れて作成）

役務費：郵便料金 47千円（サポーター育成スクール等の資料送付）

委託料：690千円（サポーター育成スクール、フォローアップ）

【内訳】

○サポーター育成スクール 404千円	受講者定員20名	
・育成スクール準備		
カリキュラム作成、講師選定人件費	@5,000円×2人×2回	= 20,000円
市との詳細打ち合わせ人件費	@5,000円×2人×2回	= 20,000円
講師との日程調整・打ち合わせ人件費	@5,000円×2人×6回	= 60,000円
・募集説明会の開催		
司会、講演、記録の人件費	@30,000×1名	= 30,000円
・育成スクール（3日間）		
講師謝金	@30,000円×6講座	=180,000円
受託者人件費	@10,000円×3日	= 30,000円
・委託管理費		34,000円（経費の10%）
・消費税		29,920円
○サポーターフォローアップ 286千円	受講対象者1期生11名（2期生はH31年度より参加）	
・定例会人件費	@10,000円×2人×12回	=240,000円
・委託管理費		24,000円（経費の10%）
・消費税		21,120円
使用料及び賃借料：13千円		
【内訳】・会場使用料	募集説明会	@2,400円
	面接会場	@3,520円
	育成スクール	@2,090円×3回 = 6,270円

②結婚支援の啓発冊子等の作成（166千円）

結婚したい人及び親や同僚などその周りの人向けの冊子の作成

- 「結婚」全般について考えてもらう啓発資料と位置づけ（参考例：宇都宮市、倉敷市）
- 【配布先】 500部作成
 - ・市主催の結婚応援セミナー及び婚活イベントで参加者に配布(300部)
 - ・その他の婚活イベントで希望がある場合配布(100部)
 - ・市の窓口・各施設へ設置(100部)
- かしはら結婚サポーターの意見を取り入れて作成する。

婚活サポートブックの発行

- 結婚したい人向けに作成した婚活の心構え、身だしなみなどを載せたマニュアル的なもの。
- H29にかしはら結婚サポーターの意見を取り入れて、「婚活サポートブック」の初版を作成した。今後、更なる意見を取り入れて更新していく。
- 【配布先】 300部作成
 - ・市主催の結婚応援セミナー及び婚活イベントで参加者に配布(300部)

結婚活動支援用封筒の印刷

- 市の定型的な封筒と区別し、セミナーや婚活イベントの案内用に作成
- 「かしはら結婚サポーター」の愛称とロゴを掲載する。
- 【配布先】 作成は角2封筒及び長3封筒を各1,000部（通常の印刷依頼は1,000部単位）
 - セミナーや婚活イベントの案内などの施設・事業者宛郵便使用（300部）角2封筒を想定
 - 参加者宛郵便使用（600部）事前案内や事後アンケートなどに使用、長3封筒を想定
 - 当日資料用（300部）角2封筒を想定
 - その他市の結婚活動支援事業に係る郵便使用に使用（100部）

〔所要経費〕

需用費：印刷製本費 154千円

- ・啓発冊子（カラー・P20・中綴じ・A5番）
 - @234円 × 500部 × 1.08 = 126,360円
- ・封筒印刷（角2封筒）
 - @16.5円 × 1,000部 × 1.08 = 17,820円
- ・封筒印刷（長3封筒）
 - @9円 × 1,000部 × 1.08 = 9,720円

使用料及び賃借料 12千円

- ・婚活サポートブック（改訂版）（A4番2つ折8ページ、カラーコピー機を使用）
 - @34円 × 300部 × 1.08 = 11,016円

個別事業の内容

- ③結婚応援セミナーの開催 (1,025千円)
 結婚を考えている独身者、及び家族やその周辺の方を対象に実施する。
 ○参加人数 50人×4回(セミナー単独)、20人×2回(婚活イベントと連動)
 ○セミナーの参加者募集チラシ
 配布先 1,000部×6回作成
 市施設、チラシ設置を賛同いただける民間事業者 20部×40箇所
 かしはら結婚サポーターによる配布 20部×10人

開催案

1. 結婚したい人を対象としたセミナー
 結婚への不安を取り除き意欲や自信を高める講座、結婚へのステップアップ講座など
 2回実施、定員各50名
2. 結婚したい人及びその周辺の人を対象としたセミナー
 地域、職場などで結婚したい人を応援するを増やす意識醸成のための講座
 親世代への意識啓発セミナー(子の婚活をサポートする意識を高める)
 結婚や家族、ライフスタイルを考える講座 など
 2回実施、定員各50名
3. 婚活イベントと連動したスキルアップセミナー
 異性とのコミュニケーション、身だしなみ、メイクアップなど
 モテる秘訣、立ち振る舞い、婚活イベントへの心がまえなど
 2回実施、各20名(男女別に講座を行う可能性あり)
 ※連動する婚活イベントに優先して参加できる

[H29年度計画との違い]

- ・セミナー開催を委託
- ・セミナーの回数を3回から6回に変更、うち2回は婚活イベントと連動したスキルアップセミナーとする。

[所要経費]

委託料	858千円		
企画・講師選定・調整・事前打ち合わせ			
講師選定、調整、打ち合わせ人件費		@10,000円×2日×6回	= 120,000円
市・サポーターとの打ち合わせ人件費		@10,000円×3日×6回	= 180,000円
セミナー講師料		@50,000円×6回	= 300,000円
当日セミナー人件費		@5,000円×3人×6回	= 90,000円
当日個別相談会人件費		@5,000円×3人×6回	= 90,000円
委託管理費(経費の10%)		78,000円	
結婚サポーター活動報償費	48千円		
	@1,000円×8人×6回	=	48,000円
消耗品費	5千円		
使用料及び賃借料	114千円		
会場使用料	6,480円×4回	=	25,920円
	3,900円×2回	=	7,800円
設備使用料	5,050円×4回	=	20,200円
チラシコピー使用料	@10円×1,000枚×6回	=	60,000円

- ④婚活イベントの開催 (121千円)
 ○結婚応援セミナーと連動して参加者の満足度やマッチング率の向上を目指し、サポーターが企画運営する婚活イベントを市主催で実施
 ○結婚応援セミナーのスキルアップセミナー参加者を優先
 ○希望する参加者にはサポーターによる継続的なフォローをおこなう。
 ○婚活イベントの参加者募集チラシ
 配布先 1,000部×2回作成
 市施設、チラシ設置を賛同いただける民間事業者 20部×40箇所
 かしはら結婚サポーターによる配布 20部×10人

開催案

- 旬の食材を味わう、スポーツ・自然や観光・伝統産業などの体験・体感を交えるなど、共通の趣味やテーマを共におこなう婚活イベント
- 年2回、40人参加
- 参加費は、飲食費や賞品等の参加者に還元する分(補助の対象とならない分)を徴収する。

[H29年度計画との違い]

- ・婚活イベントを市主催事業として実施。スキルアップセミナーとサポーターによるフォローアップを行うことにより交付金の対象とする。

[所要経費]

講師謝金	60千円	@30,000円×2回	= 60,000円
結婚サポーター活動報償費	16千円	@1,000円×8人×2回	= 16,000円
消耗品費	5千円(婚活イベント実施用消耗品)		
使用料及び賃借料	40千円		
会場使用料	10,000円×2回	=	20,000円
チラシコピー使用料	@10円×1,000枚×2回	=	20,000円

【平成29年度のサポーター育成事業の検証】
 平成29年度の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標の結果
 ・かしはら結婚サポーター登録数： 目標 18人(H29) → 結果11人
 ・結婚支援セミナーの開催： 開催数3回、参加者100人、サポーターの参加率100%
 → 結果 開催数1回、参加者25人、サポーターの参加率91%
 サポーターによる個別相談対応件数 15件 → 結果0件(個別相談を実施せず)
 ・結婚活動支援セミナー参加者が結婚や家族などのセミナー内容について理解を深められたと考
 えた方の割合70% → 結果 84%
 サポーターによる個別相談が役立ったと考える方の割合 50% → 結果0% (個別相談を実施せず)
 ・自発的に地域に根ざした自主活動を行うサポーター数18人 → 結果 11人
 ・育成した結婚サポーターによるボランティア団体・NPO法人などの活動団体の設立 2団体 → 結果0団体

平成29年度は当市において結婚活動支援事業の初年度であり、サポーター1期生に年度後半のサポーター活動を期待して、9月までにサポーター登録を済ませることを念頭に当初の計画を作成したが、交付決定の遅れから事業開始が遅れたことによる募集期間の短縮や周知不足も加わって応募が少なくなったと考えている。平成30年度はその反省から育成スクールの時期を遅らせて実施する計画である。加えて、市の広報等での募集に加え、サポーターによる個別勧誘を依頼して新たな人材を発掘したいと考えている。

結婚支援セミナーは年度後半に3回の予定が講師及び会場の日程調整がつかず予定に達しなかった。今年度は委託事業として、確実に実施できる体制を整える。

サポーターによる個別相談は、市が当初想定していた活動と、実際にサポーターが話し合いで決めて実行したことに相違があったため。一部のサポーターは個別に婚活イベントで担当した人と連絡を取り相談も受けているが、活動全体としては把握はしていない。今後のスキルアップやサポーターの意識変化により実施することも有り得る。

ボランティア団体・NPO法人などの活動団体の設立は、サポーターの「チーム」はできているが、代表者の決定や会則、市のボランティア団体登録などの要件が整っておらず、0団体との報告を行った。

【次年度以降に向けた事業の方向性】
 当事業は、「結婚支援をする人づくり」を行うものであり、地域で結婚を望む人を支援する「かしはら結婚サポーター」の活動を徐々に広げることによって、地域全体で結婚活動を支援する機運を醸成する。さらに、かしはら結婚サポーターがボランティア団体やNPO法人などを組織し、市と協働して結婚活動の支援をおこなうことを目的とする。

また、サポーターが活躍できる環境を整えるため、結婚応援セミナーを実施して相談会を開催する予定である。平成31年度までは当事業を継続し、平成31年度末で計画期間終了の市の総合計画及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証を踏まえ、今後の結婚活動支援のあり方を探る。

【事業実施にあたっての留意点】
 本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

<p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p>	<p>かしはら結婚サポーターの育成 ・新規登録数(サポーター2期生) 15人 ・サポーター1期生で1年間の活動後にサポーター活動への意欲が高まった又は意欲が継続していると思った割合 80% ・サポーター2期生で育成スクール受講後にサポーター活動への意欲が高まったと思った割合 80% ・サポーターの支援を受けた者の満足度 70% ・育成した結婚サポーターによるボランティア団体・NPO法人などの活動団体の設立 1団体 結婚応援セミナー ・参加目標人数 192名 達成率80% ・結婚したい人及びその周辺の人を対象としたセミナーで、結婚や家族について理解を深められたと考えた方 70% ・結婚したい人を対象としたセミナーで、婚活への意欲が高まったと考えた方 80% 婚活イベント ・参加目標人数 32名 達成率80% ・次も参加したいと思った参加者の割合 70% ・友達にも薦めたいと思った参加者の割合 70% ・実践の場として活動したかしはら結婚サポーター のべ16人</p>
-------------------------------------	--

<p>・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>奈良県の取り組みとして、「なら結婚応援団」を実施しており、奈良県及びその協力団体・企業と協働し、県事業との連携・協力をおこなう。また、協力団体・企業の様々なイベントを開催してきたノウハウを活かした事業展開を行い、県内の結婚活動支援事業の効果的な実施を目指す。</p>
----------------------------------	--

<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。 サポーターの育成及び結婚応援セミナーを経験豊富な民間事業者に企画・運営を任せて、市は場所の提供や広報告知に努めて事業成果を検証していく。</p>
-----------------------------------	---

<p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項</p>	<p>※優良事例の横展開支援を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 人権政策課 (配慮すること) 事業実施にあたり、特定の価値観の押し付けになっていないか等の助言を得るものとする。</p>
----------------------------------	--

(注)

1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料（見積書等）を添付すること。併せて、「うち交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額（千位未満切り捨て）を記入すること。

2 「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、各区分（①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援）ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。

3 「事業内容」には、個別事業の具体的内容を記載する。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4 「個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

（過去に設定したKPIも別紙に記載すること。）

5 「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。

6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する（優良事例の横展開支援を実施する場合）。

7 「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること（優良事例の横展開支援を実施する場合）。

8 「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること（優良事例の横展開支援を実施する場合）。

9 「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること（優良事例の横展開支援を実施する場合）。